

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082147	茨城県	高萩市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	本県(市区町村)分委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.2%
電話交換			96.9%	94.2%
公用車運転			89.5%	88.1%
し尿収集			93.9%	97.9%
一般ごみ収集			94.9%	96.9%
学校給食(調理)	○	しぼろは現状の体制を維持	63.6%	68.3%
学校給食(運搬)			91.7%	91.2%
学校用務員事務			29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.5%	97.7%
調査・集計			98.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						類似団体委託率	本県(市区町村)分委託率	
体育館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため	1	人件費に見合う施設使用料の収入がないため。	35.5%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため	2	人件費に見合う施設使用料の収入がないため。	43.1%	46.9%
プール	0	0	0.0%		0		54.6%	49.1%
海水浴場	1	0	0.0%	海水浴場運営については、安全衛生確保、運営費削減による運営費の削減が目的であり、指定管理料が少額になるため、指定管理料を削減しないとしている。	0		9.1%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		90.9%	87.8%
保養施設 (保養所、保養所等)	0	0			0		72.7%	76.3%
キャンプ場等	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、「指定管理料が少額になるため」が理由である。	0		65.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		90.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		29.2%	41.7%
公営住宅	7	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、指定管理料を削減しないとしている。	0		7.8%	13.8%
駐車場	4	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、指定管理料を削減しないとしている。	0		18.8%	38.0%
大規模公園、茶場等	6	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、指定管理料を削減しないとしている。	0		12.9%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため	1	人件費に見合う施設使用料の収入がないため。	12.6%	18.4%
博物館 (歴史博物館、自然博物館、動物博物館)	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため	1	人件費に見合う施設使用料の収入がないため。	26.8%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため	1	人件費に見合う施設使用料の収入がないため。	22.1%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため	1	人件費に見合う施設使用料の収入がないため。	46.8%	51.1%
合宿所、研修所等 (青年の家を含む)	0	0			0		54.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		65.2%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	長期的な視点で直営による運営管理がよいと考えているため。	1	施設の一部の管理が滞っていることもあり、削減できるとは考えていない。	45.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%		0		11.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)			
	設置率	委託率	実施率	委託率
	10.4%	25.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象業務	
実施予定無し	委託予定無し		首長部局	企業局
			教育委員会	その他
			給与	旅費
			福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	実施率	委託率
	28.4%	4.5%
本県(市区町村)分	27.2%	2.8%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設団体のほか「未実施の理由」が、「実施予定時期」を記録してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			平成23年度	平成35年度

【参考】

類似団体	全国	
	自治体クラウド	単独クラウド
	25.4%	43.3%
本県(市区町村)分	23.6%	38.3%

実施予定

→	実施予定時期
	単独クラウド

検討状況

→	実施しない理由
---	---------

未実施

→	実施しない理由
---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	策定割合	策定割合
	100.0%	99.6%

(7)地方会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	作成割合	作成割合
	92.5%	82.8%

(注1)統一した基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体